



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社リケン 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6462 URL <http://www.riken.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 年永 TEL (03)3230-3911  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部経理室長 (氏名)中島 正郎  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	95,765	4.9	7,346	△2.7	8,739	△3.5	4,138	△24.0
19年3月期	91,272	2.9	7,554	△3.9	9,058	△5.1	5,443	△3.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	39	42	39	42	8.9	9.4	7.7
19年3月期	51	65	51	59	12.5	9.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 1,319百万円 19年3月期 1,150百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	91,561		49,820		52.5	459	90
19年3月期	94,522		47,395		47.9	431	48

(参考) 自己資本 20年3月期 48,092百万円 19年3月期 45,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,167	△3,014	△3,524	7,645
19年3月期	7,639	△6,360	△509	7,097

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年3月期	5	00	7	00	12	00	1,261	23.2	2.9
20年3月期	5	00	7	00	12	00	1,257	30.4	2.7
21年3月期(予想)	5	00	7	00	12	00	—	25.1	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	44,000	△4.0	3,000	△13.7	3,500	△19.9	1,700	10.7	16	26
通期	93,000	△2.9	7,600	3.4	9,100	4.1	5,000	20.8	47	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（社名；大韓理研㈱）

（注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 106,484,667株 19年3月期 106,484,667株

② 期末自己株式数 20年3月期 1,913,071株 19年3月期 1,489,757株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,175	△0.9	4,807	△11.8	5,735	△6.9	3,037	△24.2
19年3月期	77,892	2.1	5,451	△2.2	6,158	1.5	4,006	7.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	28	93	28	93
19年3月期	38	01	37	97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	67,967		33,849		49.8	323	45	
19年3月期	69,583		32,424		46.6	308	72	

（参考） 自己資本 20年3月期 33,823百万円 19年3月期 32,413百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	37,000	1.9	1,800	△17.1	2,400	△18.7	1,400	6.1	13	39
通期	77,000	△0.2	4,800	△0.2	5,700	△0.6	3,300	8.6	31	56

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想については、4ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度（平成20年3月期）の概況

当連結会計年度における経済環境は、米国のサブプライムローン問題を契機とする住宅・株式・金融市場の波乱等により、特に年度後半には米国のみならず欧州においても経済成長に鈍化が見られました。中国・インド等では高い経済成長が維持されていましたが、その成長を支える原油、資源等の需要増加等から世界的に価格高騰が生じております。

日本経済は設備投資や輸出の増加、底堅い個人消費等により年度前半は好調でしたが、年度後半に急速に減速してきました。

自動車産業では、年度前半の世界的な需要の増加に伴い、日系自動車メーカーの輸出ならびに海外生産は増加しましたが、国内販売が減少したこともあって国内生産は前年並みとなりました。

国内の建設・住宅産業については、平成19年6月の建築基準法改正の影響を受け、着工が大きく減少しました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト、トランスミッション用シールリングをはじめとして、品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当連結会計年度は、平成19年7月16日に新潟県中越沖地震が発生し、柏崎地区の事業所及び連結子会社が被災し操業を停止しましたが、多くの方々のご支援を頂き、早期に設備の修復が完了、通常の生産体制に復旧し、8月以降生産の挽回に努めました。その結果、自動車関連部品ならびにその他製品の販売は前年同期比増加し、連結売上高は957億6千5百万円（前期比4.9%増）を計上いたしました。利益面では、製品構成の変化や原材料価格の上昇に対し、製造部門の合理化に努めましたが、営業利益は73億4千6百万円（前期比2.7%減）、経常利益は87億3千9百万円（前期比3.5%減）となりました。当期純利益は、新潟県中越沖地震被災に伴う資産の除却、復旧費用等を特別損失として計上したことにより41億3千8百万円（前期比24.0%減）となりました。

なお、大韓理研(株)については本年1月にその全株式を売却いたしました。その影響額として2億7千9百万円の特別損失を計上いたしました。

#### 【事業の種類別セグメントの概況】

##### a. 自動車・産業機械部品事業

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、トランスミッション用シールリング、素形材部品、バルブリフター等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当連結会計年度は震災による一時的な落ち込みはありましたが、ピストンリング、カムシャフト、シールリングの販売は総じて堅調に推移するとともに、素形材部品、その他動弁部品の販売が大幅に増加しました。結果として当事業部門の売上高は815億9千万円（前期比5.0%増）となりました。営業利益については、製品構成の変化、高品質・高精度化の要求への対応、原油・原材料価格上昇の影響等に対し製造部門の合理化等に努めましたが、52億9千7百万円（前期比2.6%減）となりました。

b. その他事業

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。当連結会計年度は、配管機器の販売は減少しましたが、熱エンジニアリング製品ならびに電波暗室の販売が増加しました。その結果、当事業部門の売上高は153億9千4百万円（前期比5.4%増）、営業利益は22億6千4百万円（前期比3.5%増）となりました。

② 次期（平成21年3月期）の見通し

今後の世界経済は、中国・インド等では経済成長が持続すると見込まれますが、先進国では株式・金融市場の波乱・低迷、原油・原材料価格の高騰により景気への悪影響が予想されます。

国内でも、原油・原材料価格の高騰、円高、輸出の落込み等の懸念材料があり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループの主たる顧客である日系自動車メーカーについては、中国・インド等の需要が増加する一方、米国での販売減が見込まれ、加えて原油・原材料価格の高騰、円高等、経営環境は不透明さを増しており、先行きが懸念されます。

建設・住宅産業については、建築基準法改正の影響により減少した着工件数が従来水準に回復するには、なお時間を要すると見込まれます。

以上のことから、次期（平成21年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高930億円、連結経常利益91億円、連結当期純利益50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、株式売却に伴い、従来連結子会社であった大韓理研(株)を連結の範囲から除外したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29億6千1百万円減少し、915億6千1百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末に比べ53億8千6百万円減少し、417億4千万円となりました。

純資産については、当期純利益41億3千8百万円による利益剰余金の増加などにより、498億2千万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.5%となり、前連結会計年度末の47.9%から4.6%上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円増加し、当連結会計年度末には76億4千5百万円（前期比7.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益70億7百万円、減価償却費57億6千8百万円があった一方で、新潟県中越沖地震震災関連費用の支払額13億6百万円及び法人税等の支払額28億3百万円があったことなどにより、71億6千7百万円（前期比6.2%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、主に設備の増強及び更新等有形固定資産取得による支出59億7千8百万円がありましたが、優先出資証券の償還及び優先株式売却による収入等27億4千3百万円があったことなどにより、30億1千4百万円（前期比52.6%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、有利子負債である借入金の純減少額20億3千9百万円と配当金の支払額12億5千9百万円の支出などにより、35億2千4百万円（前期比591.3%増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	41.5	43.7	47.1	47.9	52.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	53.7	67.8	116.4	83.3	53.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	2.9	2.2	1.4	2.3	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	29.4	47.6	33.5	22.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。また、有利子負債については、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、中間期配当及び期末配当の年2回、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。当社は中間期配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間期配当は機動的な剰余金の配当を可能とするため取締役会とし、期末配当は株主総会としております。

内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策遂行の一環として、財務状況や株価水準等を勘案しながら適宜実施してまいります。

このような方針に基づき、期末の配当金につきましては1株につき7円とし、年間配当金は12円とする予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様、中間5円、期末7円、年間配当金は12円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(2008年5月9日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

#### ② 災害等による影響

当社グループは、国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場生産しています。耐震工事等の実施及び在庫管理方法の整備等を進めておりますが、両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループは、米国、スペイン、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点を持ち、お客様に製品を供給しております。国内外のこれらの地域で、大規模な地震その他の災害が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

③ 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外展開に関する影響

当社グループは、国外において米国・欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受ける可能性があります。

当社グループは、国外においては主として現地資本と合弁で事業を行っており、これら合弁事業の合弁先の経営、財務その他の要因が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

⑥ 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境規制に関する影響

当社グループの国内外の生産拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される可能性があり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員及び従業員は法令及び社会的規範に従い、リケン倫理規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

##### 〈 経営理念 〉

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2006年度から2008年度までの中期経営計画「PLAN 2008」を推進しており、2008年度はその最終年度に当たります。本中期計画においては、グローバル化と技術革新のなかにあつて、技術力を徹底して高めることを最大の経営課題と位置づけ、企業価値向上に取り組んでいます。

##### 〈 リケングループ中期経営計画「PLAN 2008」 〉

##### スローガン

Think Big, Aim High, and Do Through. (大きな思考で、目標高く、やり遂げよう)

##### メインテーマ

『 技術開発強化・グローバル展開による企業価値の持続的成長 』

##### 中期重点施策

- ① 顧客価値を創造する先行技術開発
- ② 世界同一・最高品質の実現
- ③ ものづくり革新による生産性の飛躍的向上
- ④ グローバル事業体制の拡充
- ⑤ 人材の確保と育成強化
- ⑥ CSR推進強化

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と位置付けています。そのため、内部統制システム整備に関する基本方針に基づき、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの充実をはじめとした企業の透明性、効率性、健全性の確保に取り組んでいます。

CSR委員会を設置し、従来から推進している環境保全や社会貢献、正確で適切な情報開示、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括しています。

内部統制については、専門部署を設置し社内規定の制定等体制整備を進めており、更なるレベルアップを図っています。

また、当社は平成19年6月、ドイツのマーレ社とグローバルな業務提携に関する覚書に調印致しました。両社は相互の独立性を尊重しつつ、本提携を通じて生産・技術開発等の各分野における戦略的かつグローバルな協力体制を構築し、相互の経営資源の有効活用を図るとともに、シナジー効果を創出し、より価値の高い製品とサービスの提供、両社の企業価値の向上を図ってまいります。今後、ピストンリング、カムシャフト及び幅広い技術開発にかかわる共同プロジェクトを順次推進致します。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		7,194		7,645		450
2 受取手形及び売掛金	※3 ※4	24,294		24,623		328
3 たな卸資産		11,420		10,639		△781
4 繰延税金資産		1,242		1,167		△74
5 その他		594		913		319
貸倒引当金		△34		△27		7
流動資産合計		44,712	47.3	44,962	49.1	249
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1 ※3					
(1)建物及び構築物		8,948		8,643		△305
(2)機械装置及び運搬具		17,166		16,040		△1,126
(3)土地		3,411		2,618		△793
(4)建設仮勘定		1,219		2,095		876
(5)その他		1,279		1,206		△73
有形固定資産合計		32,026	33.9	30,604	33.4	△1,421
2 無形固定資産		353	0.4	438	0.5	85
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※2	10,668		8,860		△1,808
(2)長期貸付金		16		4		△12
(3)繰延税金資産		4,838		4,277		△561
(4)前払年金費用		—		724		724
(5)保険積立金		1,374		1,225		△149
(6)その他		636		555		△81
貸倒引当金		△105		△92		12
投資その他の資産合計		17,430	18.4	15,555	17.0	△1,875
固定資産合計		49,810	52.7	46,598	50.9	△3,211
資産合計		94,522	100.0	91,561	100.0	△2,961

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※4	17,541		16,999		△542
2 短期借入金	※3	7,486		9,383		1,897
3 未払法人税等		1,228		628		△600
4 賞与引当金		2,096		2,148		51
5 役員賞与引当金		30		30		—
6 その他	※4	5,523		6,066		542
流動負債合計		33,906	35.9	35,255	38.5	1,349
II 固定負債						
1 長期借入金	※3	9,773		5,004		△4,769
2 繰延税金負債		24		13		△11
3 退職給付引当金		3,018		1,144		△1,873
4 役員退職慰労引当金		362		313		△48
5 負ののれん		2		1		△1
6 その他		39		7		△31
固定負債合計		13,220	14.0	6,485	7.1	△6,735
負債合計		47,127	49.9	41,740	45.6	△5,386
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		8,573	9.0	8,573	9.4	—
2 資本剰余金		6,604	7.0	6,604	7.2	—
3 利益剰余金		30,902	32.7	33,762	36.9	2,860
4 自己株式		△872	△0.9	△1,048	△1.2	△175
株主資本合計		45,207	47.8	47,892	52.3	2,684
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		334	0.4	143	0.1	△191
2 為替換算調整勘定		△238	△0.3	57	0.1	295
評価・換算差額等合計		96	0.1	200	0.2	104
III 新株予約権		10	0.0	25	0.0	15
IV 少数株主持分		2,081	2.2	1,701	1.9	△379
純資産合計		47,395	50.1	49,820	54.4	2,425
負債純資産合計		94,522	100.0	91,561	100.0	△2,961

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			91,272	100.0	95,765	4,492
II 売上原価	※2		71,804	78.7	76,617	4,813
売上総利益			19,468	21.3	19,147	△321
III 販売費及び一般管理費						
1 荷造費及び運賃		2,654		2,664		
2 販売手数料		216		132		
3 貸倒引当金繰入額		0		6		
4 役員賞与引当金繰入額		30		40		
5 役員退職慰労引当金繰入額		82		96		
6 役員従業員給与及び手当		3,344		3,711		
7 退職給付費用		98		58		
8 研究開発費	※2	431		337		
9 その他		5,057	11,914	13.0	4,753	11,801
営業利益			7,554	8.3	7,346	7.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		117		156		
2 受取配当金		84		100		
3 持分法による投資利益		1,150		1,319		
4 生命保険金及び配当金		84		224		
5 技術料収入		368		394		
6 為替差益		212		—		
7 その他		287	2,305	2.5	271	2,465
V 営業外費用						
1 支払利息		247		327		
2 たな卸資産廃却損		179		162		
3 固定資産解体費		73		57		
4 為替差損		—		97		
5 その他		301	801	0.9	428	1,073
経常利益			9,058	9.9	8,739	9.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※1	25		1		
2 投資有価証券売却益		164		227		
3 貸倒引当金戻入額		19		14		
4 企業立地促進事業補助金		195	404	0.5	—	243
VII 特別損失						
1 固定資産廃却損	※1	80		59		
2 子会社株式売却損		—		279		
3 投資有価証券評価損		1		2		
4 貸倒引当金繰入額		4		—		
5 役員退職慰労金		24		21		
6 減損損失	※3	126		3		
7 新潟県中越沖地震震災関連費用		—		1,608		
8 その他		14	251	0.3	—	1,974
税金等調整前当期純利益			9,211	10.1	7,007	7.3
法人税、住民税及び事業税		3,179		2,196		
法人税等調整額		348	3,528	3.9	679	2,876
少数株主利益又は少数株主損失(△)			239	0.2	△7	△0.0
当期純利益			5,443	6.0	4,138	4.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,613	27,182	△369	41,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
利益処分による役員賞与			△40		△40
当期純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△670	△670
自己株式の処分		△8	△13	167	145
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			121		121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△8	3,719	△502	3,208
平成19年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	30,902	△872	45,207

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	467	△870	△402	—	1,755	43,352
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			△1,792
利益処分による役員賞与			—			△40
当期純利益			—			5,443
自己株式の取得			—			△670
自己株式の処分			—			145
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			—			121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△133	631	498	10	325	834
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△133	631	498	10	325	4,042
平成19年3月31日残高(百万円)	334	△238	96	10	2,081	47,395

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	30,902	△872	45,207
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
当期純利益			4,138		4,138
自己株式の取得				△222	△222
自己株式の処分			△18	46	28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,860	△175	2,684
平成20年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	33,762	△1,048	47,892

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	334	△238	96	10	2,081	47,395
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			△1,260
当期純利益			—			4,138
自己株式の取得			—			△222
自己株式の処分			—			28
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△191	295	104	15	△379	△259
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△191	295	104	15	△379	2,425
平成20年3月31日残高(百万円)	143	57	200	25	1,701	49,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		9,211	7,007	△2,203
2 減価償却費		5,134	5,768	634
3 減損損失		126	3	△122
4 新潟県中越沖地震震災関連費用		—	1,608	1,608
5 持分法による投資利益		△1,150	△1,319	△168
6 退職給付引当金及び 前払年金費用の減少額		△1,227	△1,269	△42
7 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		82	△48	△130
8 役員賞与引当金の増加額		30	—	△30
9 貸倒引当金の減少額		△3	△12	△9
10 受取利息及び受取配当金		△202	△256	△54
11 支払利息		247	327	79
12 為替差損益 (△は差益)		△47	21	68
13 負ののれん償却額		△1	△1	0
14 投資有価証券評価損		1	2	0
15 投資有価証券売却益		△164	△227	△63
16 子会社株式売却損		—	279	279
17 固定資産廃却損		80	59	△21
18 固定資産売却益		△25	△1	24
19 売上債権の増加額		△1,498	△746	752
20 たな卸資産の増加額		△1,179	△8	1,170
21 仕入債務の増加額		1,723	330	△1,392
22 未払消費税等の増減額 (△は減少)		237	△194	△432
23 その他		753	△446	△1,199
小計		12,127	10,876	△1,250
24 利息及び配当金の受取額		202	715	513
25 利息の支払額		△228	△315	△87
26 新潟県中越沖地震震災関連費用の支払額		—	△1,306	△1,306
27 法人税等の支払額		△4,461	△2,803	1,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,639	7,167	△471

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金等の預入による支出		△556	△161	394
2 定期預金等の払戻による収入		583	165	△417
3 有形固定資産の取得による支出		△6,570	△5,978	591
4 有形固定資産の売却による収入		55	159	104
5 投資有価証券の取得による支出		△2	△1	1
6 投資有価証券の売却及び償還による収入		203	2,743	2,540
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	※2	—	51	51
8 無形固定資産等の取得による支出		△67	△146	△78
9 貸付による支出		△7	△5	1
10 貸付金の回収による収入		11	14	2
11 その他投資活動による支出		△177	△186	△9
12 その他投資活動による収入		168	331	163
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,360	△3,014	3,345
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入れによる収入		6,959	8,812	1,852
2 短期借入金の返済による支出		△8,880	△9,675	△795
3 長期借入れによる収入		5,541	—	△5,541
4 長期借入金の返済による支出		△1,779	△1,175	603
5 自己株式の取得による支出		△668	△218	450
6 自己株式の売却による収入		144	24	△120
7 配当金の支払額		△1,790	△1,259	530
8 少数株主への配当金の支払額		△36	△31	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△509	△3,524	△3,014
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		132	△81	△213
V 現金及び現金同等物の増加額		901	547	△354
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,090	7,097	1,007
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		105	—	△105
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,097	7,645	547

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社                      主要な連結子会社名                      ㈱リケンキャステック                      理研機械㈱                      日本メッキ工業㈱                      理研商事㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社であった八重洲技研㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱リケンエレテックについては、㈱リケン環境システムを存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      ㈱メタル・ケア                      リケンオブアジア社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社                      主要な連結子会社名                      ㈱リケンキャステック                      理研機械㈱                      日本メッキ工業㈱                      理研商事㈱</p> <p>前連結会計年度末において連結子会社であった大韓理研㈱は、全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成19年12月31日)までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      ㈱メタル・ケア                      リケンオブアジア社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社                      ㈱メタル・ケア</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社                      台湾理研工業股份有限公司                      サイアムリケン社                      アライドリング社                      日研ステンレス継手㈱                      シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      八重洲貿易㈱他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い                      持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社                      ㈱メタル・ケア</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社                      台湾理研工業股份有限公司                      サイアムリケン社                      アライドリング社                      日研ステンレス継手㈱                      シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社                      同左</p> <p>(4) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い                      同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成18年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成19年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研汽车配件(武漢)有限公司 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより税金等調整前当期純利益が174百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより税金等調整前当期純利益が266百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,303百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																													
※1	減価償却累計額 有形固定資産 68,854百万円	※1	減価償却累計額 有形固定資産 71,266百万円																												
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7,286百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 8,266百万円																												
※3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																												
	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>277百万円</td> <td>(</td> <td>277百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>675</td> <td>(</td> <td>675)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>579</td> <td>(</td> <td>579)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,532</td> <td>(</td> <td>1,532)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	277百万円	(	277百万円)	機械装置及び運搬具	675	(	675)	土地	579	(	579)	合計	1,532	(	1,532)		<table border="1"> <tr> <td>売掛金</td> <td>181百万円</td> <td>(</td> <td>—百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>(</td> <td>—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>(</td> <td>—)</td> </tr> </table>	売掛金	181百万円	(	—百万円)	機械装置及び運搬具	2	(	—)	合計	184	(	—)
建物及び構築物	277百万円	(	277百万円)																												
機械装置及び運搬具	675	(	675)																												
土地	579	(	579)																												
合計	1,532	(	1,532)																												
売掛金	181百万円	(	—百万円)																												
機械装置及び運搬具	2	(	—)																												
合計	184	(	—)																												
	<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>273百万円</td> <td>(</td> <td>273百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>485</td> <td>(</td> <td>485)</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>22</td> <td>(</td> <td>—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>781</td> <td>(</td> <td>758)</td> </tr> </table>	短期借入金	273百万円	(	273百万円)	長期借入金	485	(	485)	割引手形	22	(	—)	合計	781	(	758)		<table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>86百万円</td> <td>(</td> <td>—百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1</td> <td>(</td> <td>—)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> <td>(</td> <td>—)</td> </tr> </table>	短期借入金	86百万円	(	—百万円)	長期借入金	1	(	—)	合計	87	(	—)
短期借入金	273百万円	(	273百万円)																												
長期借入金	485	(	485)																												
割引手形	22	(	—)																												
合計	781	(	758)																												
短期借入金	86百万円	(	—百万円)																												
長期借入金	1	(	—)																												
合計	87	(	—)																												
	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																												
※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>117百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	117百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	101百万円																				
保証先	保証額																														
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	117百万円																														
保証先	保証額																														
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	101百万円																														
※	輸出為替手形(信用状なし)割引高は8百万円であります。	※	受取手形裏書譲渡高は40百万円であります。																												
※	受取手形割引高は135百万円であります。																														
※4	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 229百万円 支払手形 1,053百万円 設備関係支払手形 136百万円	※4																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、子会社のその他（工具）の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,482百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	8	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	60	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	24	遊休	その他	新潟県柏崎市	31	合計			126	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、子会社のその他（工具）の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,576百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 同左 (グルーピング) 同左 (回収可能評価額の算定方法等) 同左</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	3	合計			3
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	8																																		
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	60																																		
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	24																																		
遊休	その他	新潟県柏崎市	31																																		
合計			126																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																		
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	3																																		
合計			3																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,396	895,457	372,096	1,489,757

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け836,000株と単元未満株式の買取り59,457株によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使370,000株と単元未満株式の買増請求2,096株によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年6月28日 定時株主総会決議 「新株引受権」	普通株式	317,000	—	317,000	—	—
	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	普通株式	183,000	—	105,000	78,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計			500,000	—	422,000	78,000	10

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成13年6月新株引受権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。  
 平成14年6月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
 3 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,266	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	526	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	734	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,489,757	502,268	78,954	1,913,071

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け454,000株と単元未満株式の買取り48,268株によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使72,000株と単元未満株式の買増請求6,954株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	普通株式	78,000	—	78,000	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計			78,000	—	78,000	—	25

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成14年6月新株引受権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。  
 3 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	734	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	525	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	732	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,097</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,194百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△96	現金及び現金同等物	7,097	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,645百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,645</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,645百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△0	現金及び現金同等物	7,645						
現金及び預金勘定	7,194百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△96																		
現金及び現金同等物	7,097																		
現金及び預金勘定	7,645百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△0																		
現金及び現金同等物	7,645																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>大韓理研(株)(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,092</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,706</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">大韓理研(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td>大韓理研(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引；大韓理研(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	流動資産	1,197百万円	固定資産	2,150	流動負債	△1,092	固定負債	△1,706	為替換算調整勘定	26	少数株主持分	△230	大韓理研(株)株式の売却価額	65	大韓理研(株)の現金及び現金同等物	△14	差引；大韓理研(株)売却による収入	51
流動資産	1,197百万円																		
固定資産	2,150																		
流動負債	△1,092																		
固定負債	△1,706																		
為替換算調整勘定	26																		
少数株主持分	△230																		
大韓理研(株)株式の売却価額	65																		
大韓理研(株)の現金及び現金同等物	△14																		
差引；大韓理研(株)売却による収入	51																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,691	13,581	91,272	—	91,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,018	1,018	(1,018)	—
計	77,691	14,599	92,291	(1,018)	91,272
営業費用	72,250	12,411	84,662	(944)	83,718
営業利益	5,440	2,188	7,628	(74)	7,554
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	69,041	12,309	81,351	13,171	94,522
減価償却費	4,651	297	4,949	167	5,116
減損損失	116	9	126	—	126
資本的支出	5,735	450	6,185	242	6,428

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル等

(2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,171百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を26百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を3百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を9百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を1百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	81,590	14,174	95,765	—	95,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,219	1,219	(1,219)	—
計	81,590	15,394	96,985	(1,219)	95,765
営業費用	76,293	13,129	89,423	(1,004)	88,418
営業利益	5,297	2,264	7,561	(214)	7,346
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	67,292	11,287	78,580	12,980	91,561
減価償却費	5,331	308	5,640	112	5,752
減損損失	3	0	3	—	3
資本的支出	6,329	527	6,856	346	7,203

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、素形材部品等
- (2) その他事業……鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,980百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を161百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を13百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を226百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を40百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,123	17,149	91,272	—	91,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,645	941	9,586	(9,586)	—
計	82,768	18,090	100,859	(9,586)	91,272
営業費用	75,711	17,468	93,179	(9,461)	83,718
営業利益	7,057	622	7,679	(125)	7,554
II 資産	63,925	17,426	81,351	13,171	94,522

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の変更

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を30百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を10百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,424	20,341	95,765	—	95,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,115	924	10,039	(10,039)	—
計	84,539	21,265	105,805	(10,039)	95,765
営業費用	77,896	20,677	98,573	(10,154)	88,418
営業利益	6,643	588	7,231	115	7,346
<b>II 資産</b>	65,379	13,200	78,580	12,980	91,561

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国
- 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
- 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を174百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。  
また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」については営業費用を266百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	12,666	14,367	27,034
II 連結売上高	—	—	91,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	15.7%	29.6%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,231	14,788	29,020
II 連結売上高	—	—	95,765
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9%	15.4%	30.3%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	431.48円	1株当たり純資産額	459.90円
1株当たり当期純利益	51.65円	1株当たり当期純利益	39.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.59円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.42円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	47,395	49,820
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する額(百万円)		
新株予約権	10	25
少数株主持分	2,081	1,701
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	45,303	48,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	104,994	104,571

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,443	4,138
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,443	4,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,399	104,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株)		
新株予約権	125	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数279個)。	新株予約権2種類(新株予約権の 数291個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	87,489	+3.5
その他事業	10,258	+12.1
合計	97,747	+4.3

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	81,788	+5.6	8,156	+2.5
その他事業	15,869	+19.7	2,716	+165.8
合計	97,657	+7.7	10,872	+21.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	81,590	+5.0
その他事業	14,174	+4.4
合計	95,765	+4.9

- (注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	9,636	10.6	10,287	10.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,975		1,889		△86
2 受取手形		3,333		2,503		△830
3 売掛金		19,547		19,619		72
4 製品		2,286		2,773		486
5 原材料		806		784		△21
6 仕掛品		2,557		2,742		184
7 前渡金		445		—		△445
8 前払費用		140		140		△0
9 繰延税金資産		712		704		△8
10 関係会社短期貸付金		364		658		293
11 その他流動資産		480		545		65
流動資産合計		32,650	46.9	32,361	47.6	△289
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		5,780		6,062		282
(2)構築物		607		563		△44
(3)機械及び装置		10,646		10,849		203
(4)車両運搬具		31		41		9
(5)工具		471		356		△115
(6)器具		350		432		81
(7)備品		77		118		41
(8)土地		1,356		1,356		—
(9)建設仮勘定		643		1,627		984
有形固定資産合計		19,964	28.7	21,408	31.5	1,443
2 無形固定資産						
(1)借地権		39		39		—
(2)ソフトウェア		88		97		9
(3)電気瓦斯供給 施設利用権		8		6		△1
(4)電話施設利用権		17		17		—
(5)ソフトウェア仮勘定		—		58		58
無形固定資産合計		153	0.2	219	0.3	66

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,269		529		△2,740
(2) 関係会社株式		6,110		5,463		△646
(3) 出資金		0		0		—
(4) 関係会社出資金		1,712		2,184		472
(5) 従業員長期貸付金		11		4		△7
(6) 破産更生債権等		31		25		△6
(7) 長期前払費用		33		20		△12
(8) 繰延税金資産		4,106		3,630		△475
(9) 前払年金費用		—		724		724
(10) 投資固定資産		71		71		—
(11) 保険積立金		1,340		1,190		△150
(12) その他の投資		207		206		△0
貸倒引当金		△80		△74		6
投資その他の資産合計		16,814	24.2	13,978	20.6	△2,836
固定資産合計		36,932	53.1	35,606	52.4	△1,326
資産合計		69,583	100.0	67,967	100.0	△1,615
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		5,539		2,414		△3,125
2 買掛金		6,856		10,528		3,671
3 短期借入金		4,940		3,640		△1,300
4 1年内返済予定の 長期借入金		1,102		4,250		3,148
5 未払金		518		810		292
6 未払費用		804		812		7
7 未払法人税等		559		180		△378
8 前受金		445		—		△445
9 預り金		2,064		2,109		44
10 賞与引当金		1,403		1,442		39
11 役員賞与引当金		30		30		—
12 設備関係支払手形		1,877		2,303		425
13 その他の流動負債		145		41		△103
流動負債合計		26,286	37.8	28,564	42.0	2,277
II 固定負債						
1 長期借入金		9,259		5,003		△4,256
2 退職給付引当金		525		—		△525
3 投資損失引当金		473		150		△323
4 債務保証損失引当金		252		86		△165
5 役員退職慰労引当金		362		313		△48
固定負債合計		10,872	15.6	5,553	8.2	△5,318
負債合計		37,159	53.4	34,118	50.2	△3,040

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			8,573 12.3	8,573 12.6		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,604		6,604		
資本剰余金合計		6,604	9.5	6,604	9.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,457		1,457		
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		3,000		3,600		
海外事業積立金		5,000		6,000		
収用圧縮積立金		8		6		
買換資産圧縮積立金		72		67		
保険差益圧縮積立金		24		23		
別途積立金		4,400		5,600		
繰越利益剰余金		3,830		2,798		
利益剰余金合計		17,794	25.6	19,554	28.8	1,759
4 自己株式		△872	△1.3	△1,048	△1.5	△175
株主資本合計		32,100	46.1	33,683	49.6	1,583
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		313	0.5	139	0.2	△173
評価・換算差額等合計		313	0.5	139	0.2	△173
III 新株予約権		10	0.0	25	0.0	15
純資産合計		32,424	46.6	33,849	49.8	1,425
負債純資産合計		69,583	100.0	67,967	100.0	△1,615

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			77,892	100.0	77,175	100.0	△716	
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,246			2,286			
2 当期製品製造原価		49,079			51,151			
3 当期製品仕入高		14,919			13,431			
4 材料売上原価		100			125			
合計		66,347			66,994			
5 他勘定振替高		40			48			
6 製品期末たな卸高		2,286	64,020	82.2	2,773	64,172	83.2	152
売上総利益			13,872	17.8		13,003	16.8	△868
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造費及び運賃		2,199			2,215			
2 販売手数料		188			144			
3 広告宣伝費		40			47			
4 役員退職慰労引当金 繰入額		82			96			
5 役員賞与引当金繰入額		30			40			
6 役員従業員給与及び手当		1,892			2,111			
7 従業員賞与		855			737			
8 福利厚生費		432			432			
9 退職給付費用		30			18			
10 賃借料		425			423			
11 支払修繕料		47			324			
12 租税及び課金		55			50			
13 旅費及び交通費		153			189			
14 交際費		44			46			
15 通信費		59			63			
16 減価償却費		129			77			
17 研究開発費		430			337			
18 雑費		1,322	8,420	10.8	839	8,195	10.6	△224
営業利益			5,451	7.0		4,807	6.2	△644

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		15			15			
2 受取配当金		579			772			
3 生命保険金及び配当金		81			217			
4 技術料収入		472			553			
5 雑益		241	1,390	1.8	212	1,771	2.3	381
V 営業外費用								
1 支払利息		215			246			
2 たな卸資産廃却損		159			146			
3 固定資産解体費		60			53			
4 雑損		247	683	0.9	396	843	1.1	160
経常利益			6,158	7.9		5,735	7.4	△422
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		3			—			
2 投資有価証券売却益		164			226			
3 貸倒引当金戻入額		6			6			
4 債務保証損失引当金 戻入額		175			165			
5 企業立地促進事業補助金		180	529	0.7	—	398	0.5	△131
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		—			1			
2 固定資産廃却損		66			81			
3 子会社株式売却損		—			257			
4 減損損失		106			3			
5 貸倒引当金繰入額		4			—			
6 新潟県中越沖地震 震災関連費用		—	176	0.2	1,100	1,444	1.9	1,267
税引前当期純利益			6,511	8.4		4,690	6.0	△1,821
法人税、住民税 及び事業税		1,996			1,102			
法人税等調整額		508	2,504	3.3	550	1,652	2.1	△852
当期純利益			4,006	5.1		3,037	3.9	△968

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,573	6,604	8	6,613	1,457	14,175	15,633	△369	30,450
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—		△1,792	△1,792		△1,792
利益処分による役員賞与				—		△40	△40		△40
当期純利益				—		4,006	4,006		4,006
自己株式の取得				—				△670	△670
自己株式の処分				△8	△8		△13	167	145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—			—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△8	△8	—	2,160	2,160	△502	1,649
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,573	6,604	—	6,604	1,457	16,336	17,794	△872	32,100

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	450	450	—	30,900
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,792
利益処分による役員賞与		—		△40
当期純利益		—		4,006
自己株式の取得		—		△670
自己株式の処分		—		145
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△136	△136	10	△126
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	△136	10	1,523
平成19年3月31日残高 (百万円)	313	313	10	32,424

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当 積立金	海外事業 積立金	収用圧縮 積立金	買換資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,000	4,200	13	85	28	2,800	4,049	14,175
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,792	△1,792
利益処分による役員賞与							△40	△40
当期純利益							4,006	4,006
自己株式の処分							△13	△13
利益処分による 圧縮積立金の取崩額			△2	△6	△1		11	—
圧縮積立金の取崩額			△2	△5	△1		9	—
利益処分による 海外事業積立金の積立		800					△800	—
利益処分による 別途積立金の積立						1,600	△1,600	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	800	△4	△12	△3	1,600	△218	2,160
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,000	5,000	8	72	24	4,400	3,830	16,336

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,573	6,604	—	6,604	1,457	16,336	17,794	△872	32,100
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—		△1,260	△1,260		△1,260
当期純利益				—		3,037	3,037		3,037
自己株式の取得				—			—	△222	△222
自己株式の処分				—		△18	△18	46	28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—			—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	1,759	1,759	△175	1,583
平成20年3月31日残高 (百万円)	8,573	6,604	—	6,604	1,457	18,096	19,554	△1,048	33,683

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	313	313	10	32,424
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,260
当期純利益		—		3,037
自己株式の取得		—		△222
自己株式の処分		—		28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△173	△173	15	△158
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△173	△173	15	1,425
平成20年3月31日残高 (百万円)	139	139	25	33,849

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	配当引当 積立金	海外事業 積立金	収用圧縮 積立金	買換資産 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,000	5,000	8	72	24	4,400	3,830	16,336
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△1,260	△1,260
当期純利益							3,037	3,037
自己株式の処分							△18	△18
圧縮積立金の取崩額			△1	△5	△1		8	—
配当引当積立金の積立	600						△600	—
海外事業積立金の積立		1,000					△1,000	—
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	600	1,000	△1	△5	△1	1,200	△1,032	1,759
平成20年3月31日残高 (百万円)	3,600	6,000	6	67	23	5,600	2,798	18,096

7 その他

(1) 代表者の異動 (平成20年6月24日付)

① 新任

代表取締役副社長 岡野 教忠 (現 専務取締役)

(2) その他の役員の異動 (平成20年6月24日付)

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤ 取締役の昇格予定

代表取締役副社長 岡野 教忠 (現 専務取締役)

常務取締役 飯田 信久 (現 取締役管理部長)